

別記様式第3

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 殿 許可申請者住所 氏名 印		手数料欄
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	6 法第34条の該当号及び該当する理由	
	7 その他必要な事項	
開発許可の許可番号		年 月 日 第 号
変更の理由		
受付番号		年 月 日 第 号
変更の許可に付した条件		
変更の許可の許可番号		年 月 日 第 号

- 備考 1 変更許可申請者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 変更許可申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 6 開発行為の変更の概要(「その他必要な事項」を除く。)は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

殿

届出者 住所

氏名

印

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

- 1 変更に係る事項
- 2 変更の理由
- 3 開発許可の許可番号

年 月 日 第 号

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

別添1

都市計画法に基づく公共施設の用に供する土地の帰属
に係る不動産登記嘱託書様式について

(注)

- 一 嘱託書にあらかじめ印刷された不動文字のうち、不要の文字を削除するには、単に縦線で削除するのみで足り、不動産登記法第77条第3項の規定による手続きを要しない。
- 二 嘱託年月日は、「算用数字」又は「一、二、三、」のいずれかの文字によって記載しても差し支えなく、必ずしも「壱、弐、参、拾」の文字を用いることを要しない。
- 三 添附書類の表示は、添附した書類を概括的に、たとえば、会社等の法人の代表者の資格を証する会社登記簿謄(抄)本、資格証明書、委任状等は「代理権限証書」と、所有者の住所を証する住民票抄本等は「住所証明書」と記載すれば足りる。なお、添附書類の通数を記載することを要しない。
- 四 不動産登記法施行細則第44条の8第2項の規定による登記は、嘱託者の添附書類の項の当該添附書類の表示の下部に、前件に添附したものを援用する場合は「前件添附」と、後件に添附したものを援用する場合には「後件添附」と記載する。